

特集2 シンポジウム「都市が里山に関わるということ ―森里川海と都市住民―」

## 多様な主体による生物多様性保全に向けて ―イタセンネットを例に―

大阪府立環境農林水産総合研究所・水生生物センター 上原 一彦

Coordinate and cooperate with diversified bodies for conservation of biodiversity : Activities of Itasen-net as an example. Kazuhiko Uehara (*Aquatic Life Conservation Research Center, Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture*)

### はじめに

多様な主体が連携して取り組む生物多様性保全の促進は、生物多様性基本法（2008年6月施行）をはじめ、生物多様性地域連携促進法（地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律）（2011年10月施行）などに謳われている。多様な主体とは、行政、企業、地域住民、市民団体、専門家などを指す。本報では、多様な主体の連携促進について、淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク（以下、イタセンネット）による生物多様性保全モデルを紹介したい。

イタセンネットの取り組みは、2015年7月に多様な主体が連携する生物多様性保全モデルとして日本水大賞の環境大臣賞を受賞するとともに、2016年10月には国連生物多様性の10年日本委員会による連携事業に認定されている。未だ試行錯誤の状況であるが、多様な主体との連携を模索している保全団体において、少しでも役立てば幸いである。

### 保全活動の現状

生物多様性をめぐって活動する市民団体を対象にした「いきもの意識しらべ2014」（国連生物多様性の10年市民ネットワーク；[http://jcnundb.org/category/cbd\\_academics/ikimono/](http://jcnundb.org/category/cbd_academics/ikimono/) 2017.5参照）によると、「自身の活動の中で難しさを感じる」とについての回答で、多くの関係者が人材不足を挙げている。現在、里山など自然環境の保全に取り組んでいる市民団体は、参加者の高齢化、固定化が進んでおり、活動を継続することが困難な団体も多い。

一方近年、CSR（企業の社会的責任）の一環として、生物多様性保全に取り組む企業も少なくない。従業員や退職者が保全活動に積極的に参加する例も見受けられる。大学や高等学校では、地元への地域貢献が求められていることや、生徒のボランティア活動参加が進学や就職に有利となる場合もあることから、学生向けに保全活動を紹介する学校も多い。これまで自然保護ボランティアに参加する学生は、生物や自然に関心が高い理系の学生が多かったが、近年では社会貢献の一環として、理系文系を問わず多くの学生が生物多様性保

全の取り組みに参加している。

一見すると現場の保全団体の要望と、都市部の企業や学校のニーズが合致しているように見えるが、実際にはこれらのマッチングや連携体制が適切ではない場合が多く、相互交流が進んでいないのが現状である。

### 保全シンボルの明確化

現場で活動している市民団体などが、企業や学生を呼び込む場合、保全すべきシンボル（場所、生物）を明確化し、目標を具体的に共有する必要がある。活動エリアが重要里地里山などに選定されている場合や、対象とする生物が天然記念物や種の保存法に指定されている場合、より高い価値観を共有可能であろう。その際、保全すべき場所や生物が、その地域固有の自然や生態系を代表するような存在であることが望ましい。本来その地域に生息しない生物をシンボルに位置づけることはあってはならない。シンボル化した場所や生物の保全に取り組むことにより、その地域固有の自然や生物、生態系が維持再生されることが理想である。

### イタセンネットの運営体制

イタセンネットは、淀川のシンボルフィッシュと呼ばれているイタセンパラの保全に賛同する団体のネットワークである（上原，2016）。イタセンパラは国の天然記念物で、国内希少野生動植物種にも指定されており、現在、大阪府立環境農林水産総合研究所と国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所が野生復帰に取り組んでいる。ネットワークは2011年8月に17団体でスタートし、現在42団体に拡大している（図1）。以下に企業や大学等の多様な主体との連携を想定したイタセン

ネットの運営体制について紹介する。

イタセンネットは個人会員の制度はなく、団体のみで構成される。一般参加を募るイベントを除き、活動参加者に対するボランティア保険等の配慮は、各自が属する団体の責任による。個人での参加を希望する場合は、連携団体のいずれかに属することが前提となる。たとえば、筆者が所属する大阪府立環境農林水産総合研究所の場合、水生生物センターサポートスタッフに登録（無料）することにより、ボランティア保険が付与される。

保全活動に参画する際、ノルマとして資金援助や参加者動員が求められると、多くの団体は参加しづらい。イタセンネットでは、年会費等を徴収せず、活動ノルマも課していない。それぞれの団体は負担にならない範囲で保全に取り組み、ゆるい連携で繋がっている。そして参加団体はその規模に関係なく横並びである。保全に向けた活動方針などの重要な検討課題は、各団体の総意により、総会において決定する。

イタセンネットには関連する行政が参画している。行政の関与は、連携する民間団体にとって、大きな安心感となっている。これまで規模の小さな役所では、自然や生物の保全という業務に相当する行政上の担当課がない等の理由で、取り付く島がない状況が見受けられた。しかし、現在では、生物多様性基本法に記されているように生物多様性地域戦略を立案する市区町も数多く存在する。また、役所に自然や生物に係る担当課がない場合でも、文化や観光、街づくり等のテーマでは連携は可能であろう。ゆるい連携と横並びの組織構成、行政関与は、企業や大学の学生サークルなどの参画を促す際に有効である。

イタセンネットの運営は、連携する団体の自主的な関与により成り立っている。たとえば、会計、広報、各種調査に伴う許可申請、調査データの解析、啓発活動など、個別の実務はそれぞれの団体

- |   |  |
|---|--|
| <p>〈市民団体、NPO等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旭屋市運営委員会</li> <li>● 一般社団法人 水生生物保全協会</li> <li>○ 一般社団法人 消防潜水連盟</li> <li>○ 自然にみちた水辺づくりプロジェクト</li> <li>● 水生生物センター・サポートスタッフ</li> <li>○ せいわエコクラブ</li> <li>○ NPO法人 nature works</li> <li>○ NPO法人 エコネット近畿</li> <li>○ NPO法人 大阪府海域美化安全協会</li> <li>○ 公益財団法人 河川財団 近畿事務所</li> <li>○ 公益社団法人 大阪自然環境保全協会</li> <li>○ 人を自然に近づける川いっい会</li> <li>● 琵琶湖を戻す会</li> <li>● 淀川管内河川レンジャー</li> <li>● 淀川水系イタセンバラ研究会</li> <li>○ 淀川を守ろう会</li> </ul> <p>〈企業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪トヨタ自動車株式会社 CSR・お客様相談室</li> <li>○ 大阪トヨタ豊友会 地域貢献倶楽部</li> <li>○ 京都水族館</li> <li>○ 武田薬品工業株式会社 環境安全管理室</li> <li>○ パンフィックコンサルタンツ株式会社</li> <li>● パナソニック エコリレー ジャパン</li> <li>○ パナソニック松愛会 大阪市内支部</li> <li>○ 株式会社 エコトラック</li> <li>○ 株式会社 天辻鋼球製作所</li> </ul> | <p>〈大学等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪工業大学 城北水辺クラブ</li> <li>○ 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 地域協働センター</li> <li>○ 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 プレッパーズ部</li> <li>● 大阪産業大学 エコ推進プロジェクト</li> <li>● 大阪産業大学 水生生物研究室</li> <li>● 大阪商業大学 経済学部 原田ゼミナール</li> <li>● 大阪府立大学 キャンパスビオトップ研究会</li> <li>● 大阪府立大学 里環境の会OPU</li> <li>○ 近畿大学 バスバスターズ</li> <li>○ 摂南大学 エコシビル部</li> <li>○ ルネサンス大阪高等学校 環境保全クラブ</li> </ul> <p>〈行政〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境省 近畿地方環境事務所</li> <li>● 国土交通省 近畿地方整備局 淀川河川事務所</li> <li>● 大阪府 環境農林水産部 みどり企画課</li> <li>○ 大阪市 旭区役所 市民協働課 にぎわい創出担当</li> <li>○ 大阪府立自然史博物館</li> <li>● 大阪府立環境農林水産総合研究所</li> </ul> <p style="text-align: right;">●は設立時の連携団体</p> <p style="text-align: center;">平成23年8月28日設立、平成29年6月15日現在42団体</p> |
|---|--|

図1. イタセンネットの連携団体.

(あるいは団体に所属する個人) が分担している。基本活動は、冬季を除く月数回の魚類調査を兼ねた外来種駆除と、年1回の外来魚駆除釣り大会であり、それ以外の取り組みについては、各団体が自主的に企画運営している。たとえばパナソニック エコリレー ジャパンでは、地域住民や従業員家族向けの自然観察会を主催したり、大阪トヨタ自動車株式会社は「大阪トヨタ独自 AQUA SOCIAL FES!! with イタセンネット」を開催するなど、ネットワークを活用した企画を実施している。

このようにイタセンネットでは、多様な主体が連携するメリットを生かし、運営資金の多少にかかわらず最低限の活動が継続できるよう、参加団体が可能な範囲で労力を分担している。

### 持続的な保全に向けた課題

前述の「いきもの意識しらべ2014」では、人材不足の声とともに、活動資金の不足を挙げる関係者が多い。イタセンネットでは活動エリア拡大

のため、インターネットで広く資金を調達するクラウドファンディングを行った。2015年12月に新たな活動場所で用いる地曳網の購入に必要な30万円の資金援助を募った。その結果、翌年1月にプロジェクトが成立し、45万5千円の支援を頂いた。クラウドファンディングは、まだ新しい概念で、広く浸透したシステムとは言い難いが、保全活動に必要な資金を調達するツールとして検討すべきと思われる。

日頃の保全の現場では、除草や外来種駆除、土木作業など体力と根気を必要とする単純作業が多い。しばしば炎天下や雪中での作業が必要となる場合もあろう。そのような活動では、参加者のモチベーション維持が重要課題となる。その際、活動成果の「見える化」が肝要となる。目標に向かって僅かでも前進していることを示さなければ、活動は長続きしない。時には活動時に得られる自然の恵みを用いた食味イベントの開催など、参加者を飽きさせない工夫も必要である。

イタセンパラ生息地の地元大阪市旭区では、イ

イタセンパラを区の魚に指定するとともに、ご当地キャラクター「パラッチ」を作成するなど、地域に根ざした取り組みが進んでいる。地域の自然や生物は、そこに住む地域住民や、価値観を共有する様々な人々はその恵みを享受し、世代を越えて大切に受け継がれることが理想である。

### 謝辞

イタセンネットの設立にあたって、一般社団法人水生生物保全協会の小林光理事長、パナソニック エコリレー ジャパンの山口進事務局長には多

大なご指導とご助言を賜った。心よりお礼申し上げます。なお、本ネットワークの体制整備は、新しい公共支援事業および地球環境基金の助成によって実施した。

### 引用文献

上原一彦. 2016. イタセンパラ：生息地再生と野生復帰プロジェクト. 「淡水魚保全の挑戦－水辺のにぎわいを取り戻す理念と実践－」(渡辺勝敏・森 誠一編), pp. 67－85. 東海大学出版会, 泰野.